

## 令和元年度末 鉄軌道車両のバリアフリー化設備整備状況について

令和2年3月31日現在

	事業の用に供しているもの		移動等円滑化基準に適合したもの※1		車いすスペースのある編成数	車いす対応便所のある編成数※2	案内装置のある編成数※3	車両間転落防止設備のある編成数※4
	編成数	車両数	編成数	車両数				
JR旅客会社6社 小計	5,419	24,848	3,198	19,412	4,226	2,890 (4,461)	4,097	4,261
編成総数又は車両総数に対する割合			59.0%	78.1%	78.0%	64.8%	75.6%	78.6%
大手民鉄15社 小計	2,817	14,594	1,700	10,114	2,262	158 (357)	1,859	2,722
編成総数又は車両総数に対する割合			60.3%	69.3%	80.3%	44.3%	66.0%	96.6%
地下鉄10社局 小計	1,211	7,679	1,051	6,945	1,152	0 (0)	1,171	1,050
編成総数又は車両総数に対する割合			86.8%	90.4%	95.1%	0.0%	96.7%	86.7%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	9,447	47,121	5,949	36,471	7,640	3,048 (4,818)	7,127	8,033
編成総数又は車両総数に対する割合			63.0%	77.4%	80.9%	63.3%	75.4%	85.0%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,239	5,527	867	2,816	1,346	190 (330)	1,552	902
編成総数又は車両総数に対する割合			38.7%	50.9%	60.1%	57.6%	69.3%	40.3%
鉄軌道全体 合計	11,686	52,648	6,816	39,287	8,986	3,238 (5,148)	8,679	8,935
編成総数又は車両総数に対する割合			58.3%	74.6%	76.9%	62.9%	74.3%	76.5%
(参考)平成30年度末の数値 鉄軌道全体 合計	11,489	52,673	6,604	38,564	8,742	3,183 (4,967)	8,406	8,793
編成総数又は車両総数に対する割合			57.5%	73.2%	76.1%	64.1%	73.2%	76.5%

※1. 「移動等円滑化基準に適合したもの」とは、車いすスペースや案内装置を設ける等、移動等円滑化基準のすべてに適合している編成数、車両数をいう。

※2. 車いす対応便所のある編成数の( )内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す。

※3. 「案内装置のある編成数」とは、次に停車する駅や当該車両の運行に関する情報を文字及び音声により提供するための設備を設けている編成数をいう。

※4. 「車両間転落防止設備のある編成数」とは、車両の連結部に転落防止用ほろ等の設備を設けている編成数をいう。